



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東
 コード番号 5079 URL https://www.novac-cnst.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立花 充
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 大谷 敏博 (TEL) 079-288-3601
 定時株主総会開催予定日 2025年7月30日 配当支払開始予定日 2025年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	27,511	—	859	—	830	—	573	—
2024年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年4月期 535百万円(—%) 2024年4月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	111.33	—	3.2	3.2	3.1
2024年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 一百万円 2024年4月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2024年4月期の数値及び対前年増減率は記載しておりません。また、2025年4月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	25,956	18,189	70.1	3,531.67
2024年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年4月期 18,189百万円 2024年4月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2024年4月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	4,346	△81	△2,257	7,480
2024年4月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2024年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年4月期	—	80.00	—	80.00	160.00	824	—	—
2025年4月期	—	60.00	—	60.00	120.00	618	107.8	3.4
2026年4月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	71.0	—

(注) 2024年4月期配当金の内訳 普通配当 120円00銭 記念配当 40円00銭

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2024年4月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、2025年4月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,000	23.6	1,350	57.0	1,300	56.6	870	51.7	168.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社TOMTEN、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期	5,202,800株	2024年4月期	5,202,800株
② 期末自己株式数	2025年4月期	52,280株	2024年4月期	52,231株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	5,150,555株	2024年4月期	5,150,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	27,511	△20.1	893	10.3	864	30.5	607	111.3
2024年4月期	34,431	7.8	810	△68.9	662	△74.4	287	△86.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	117.93	-
2024年4月期	55.80	-

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	25,774	18,223	70.7	3,538.27
2024年4月期	29,489	18,375	62.3	3,567.69

(参考) 自己資本 2025年4月期 18,223百万円 2024年4月期 18,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	15

1. 経営成績等の概況

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。なお、当社は当第4四半期会計期間において、株式会社TOMTENの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られる中、インバウンド需要の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向となりました。その一方で、米国の政策動向や中国経済の先行き懸念、中東地域等の地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢の影響による原油・原材料価格等の高止まり、わが国を含む主要国における政治情勢がもたらす金融資本市場の変動に伴う影響等の懸念材料が見込まれ、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフラ対策等により堅調に推移し、民間建設投資におきましても、企業の設備投資意欲に継続の動きが見られました。その一方で、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応が顕在化しており、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当連結会計年度の受注高は36,712,019千円となりました。売上高は、27,511,917千円、営業利益は859,969千円、経常利益は830,182千円、親会社株主に帰属する当期純利益は573,392千円となりました。なお、営業利益率は3.1%となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事業)

受注高は10,891,193千円、売上高は9,225,850千円、セグメント利益（営業利益）は1,005,296千円となりました。なお、営業利益率は10.9%となりました。

(建築工事業)

受注高は25,820,826千円、売上高は18,265,676千円、セグメント損失（営業損失）は159,880千円となりました。なお、営業利益率は△0.9%となりました。

(その他)

売上高は20,391千円、セグメント利益（営業利益）は14,553千円となりました。なお、営業利益率は71.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、25,956,392千円となりました。主な内訳は、流動資産が22,956,900千円、有形固定資産が2,451,305千円、無形固定資産が290,624千円、投資その他の資産が257,561千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、7,766,450千円となりました。主な内訳は、流動負債が7,279,491千円、固定負債が486,958千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、18,189,941千円となりました。主な内訳は、資本金1,227,864千円、資本剰余金762,864千円、利益剰余金16,200,276千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との対比は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,480,163千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,346,582千円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の減少が1,326,827千円、その他流動資産の増加が600,041千円あったものの、売上債権及び契約資産の減少が6,278,779千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,618千円の支出となりました。主な要因は、子会社株式の取得による支出が108,645千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,257,644千円の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入が280,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出が1,800,000千円、配当金の支払額が721,079千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られる中、インバウンド需要の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向となりました。

その一方で、米国の政策動向や中国経済の先行き懸念、中東地域等の地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢の影響による原油・原材料価格等の高止まり、わが国を含む主要国における政治情勢がもたらす金融資本市場の変動に伴う影響等の懸念材料が見込まれ、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフラ対策等により堅調に推移し、民間建設投資におきましても、企業の設備投資意欲に継続の動きが見られました。その一方で、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応が顕在化しており、引き続き事業環境への影響を注視する必要があります。

このような状況の下、2024年4月期から2027年4月期を対象とする「中期経営計画2024-2027」を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げました。その目標の実現に向け、各重点施策を実行することや外部環境・内部環境などの変化に対応することで「企業価値の向上」「人的資本経営の推進」を図り、持続的な事業成長を目指します。また、ブランディングによる知名度向上やエンゲージメント向上、働き方改革による職場環境の改善などを図るため、システム導入やICT技術の活用等DXの推進による生産性の向上、業務の効率化及び施工の効率化、省力化を推進し、事業や収益基盤の安定化及び安定配当体質の確立、人材の確保・育成の推進等に取り組んでまいります。

当社の翌連結会計年度の見通しについては、当連結会計年度に見込んでいた予定案件の受注時期の遅れや一部手持ち工事における着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長等に伴う出来高進捗の影響により、売上高については、34,000百万円を見込んでおります。

一方、利益面については、生産性の向上や資材価格の高騰及び労務不足に伴う労務費上昇に伴う工事原価の押し上げに対する価格転嫁及び原価低減等を図り、営業利益は1,350百万円、経常利益は1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は870百万円を見込んでおります。

受注高及び繰越工事高については、「4. その他(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高」をご覧ください。

報告セグメント別の実績及び予想に係る売上高及びセグメント利益（営業利益）は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2025年4月期（実績）			2026年4月期（予想）		
	金額	構成比	対売上高比率	金額	構成比	対売上高比率
土木工事業	9,225	33.6	—	12,000	35.3	—
建築工事業	18,265	66.4	—	22,000	64.7	—
売上高	27,491	100.0	—	34,000	100.0	—
土木工事業	1,005	—	10.9	1,215	90.0	10.1
建築工事業	△159	—	△0.9	135	10.0	0.6
セグメント利益	845	—	3.0	1,350	100.0	4.0

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	7,533,764
電子記録債権	1,153,986
売掛金	28,868
完成工事未収入金	1,386,886
契約資産	11,677,821
商品及び製品	30,668
未成工事支出金	199,665
材料貯蔵品	16,586
前渡金	17,693
前払費用	81,719
その他	829,241
流動資産合計	22,956,900
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	116,666
構築物(純額)	1,734
機械及び装置(純額)	91
車両運搬具(純額)	20,087
工具器具・備品(純額)	8,336
土地	2,273,538
建設仮勘定	30,850
有形固定資産合計	2,451,305
無形固定資産	
のれん	205,719
ソフトウェア	52,428
リース資産	3,105
その他	29,370
無形固定資産合計	290,624
投資その他の資産	
投資有価証券	11,718
出資金	2,209
長期前払費用	2,599
繰延税金資産	161,411
その他	79,623
投資その他の資産合計	257,561
固定資産合計	2,999,491
資産合計	25,956,392

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年4月30日)

負債の部	
流動負債	
電子記録債務	2,077,381
買掛金	6,337
工事未払金	2,981,098
1年内返済予定の長期借入金	91,644
リース債務	2,533
未払金	85,215
未払費用	178,103
未払法人税等	270,315
未払消費税等	83,395
未成工事受入金	1,124,067
前受金	1,835
預り金	79,792
完成工事補償引当金	66,020
工事損失引当金	37,941
賞与引当金	173,207
役員賞与引当金	20,600
流動負債合計	7,279,491
固定負債	
長期借入金	338,156
リース債務	1,077
退職給付に係る負債	17,816
その他	129,909
固定負債合計	486,958
負債合計	7,766,450
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,227,864
資本剰余金	762,864
利益剰余金	16,200,276
自己株式	△5,505
株主資本合計	18,185,498
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,443
その他の包括利益累計額合計	4,443
純資産合計	18,189,941
負債純資産合計	25,956,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	27,511,917
売上原価	25,096,025
売上総利益	2,415,892
販売費及び一般管理費	1,555,922
営業利益	859,969
営業外収益	
受取利息	592
受取配当金	1,912
還付加算金	1,749
その他	1,199
営業外収益合計	5,453
営業外費用	
支払利息	27,070
コミットメントフィー	7,382
その他	788
営業外費用合計	35,241
経常利益	830,182
特別利益	
固定資産売却益	3,081
投資有価証券売却益	73,619
特別利益合計	76,701
税金等調整前当期純利益	906,883
法人税、住民税及び事業税	340,576
法人税等調整額	△7,085
法人税等合計	333,491
当期純利益	573,392
親会社株主に帰属する当期純利益	573,392

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益		573,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△37,879
その他の包括利益合計		△37,879
包括利益		535,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		535,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,227,864	762,864	16,347,964	△5,383	18,333,308
当期変動額					
剰余金の配当			△721,079		△721,079
親会社株主に帰属する当期純利益			573,392		573,392
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△147,687	△122	△147,810
当期末残高	1,227,864	762,864	16,200,276	△5,505	18,185,498

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	42,322	42,322	18,375,631
当期変動額			
剰余金の配当			△721,079
親会社株主に帰属する当期純利益			573,392
自己株式の取得			△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,879	△37,879	△37,879
当期変動額合計	△37,879	△37,879	△185,689
当期末残高	4,443	4,443	18,189,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	906,883
減価償却費	57,942
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13,293
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50
受取利息及び受取配当金	△2,504
還付加算金	△1,749
支払利息	27,070
コミットメントフィー	7,382
固定資産売却損益 (△は益)	△3,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,619
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,278,779
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△121,372
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,326,827
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△736,429
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△600,041
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△252,039
その他	2,493
小計	4,192,237
利息及び配当金の受取額	2,504
利息の支払額	△27,070
コミットメントフィーの支払額	△7,382
法人税等の支払額	△91,105
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	277,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,416
有形固定資産の売却による収入	3,081
投資有価証券の売却による収入	78,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,645
その他	△5,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800,000
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△13,980
リース債務の返済による支出	△2,462
自己株式の取得による支出	△122
配当金の支払額	△721,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007,318
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,844
現金及び現金同等物の期末残高	7,480,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、土木工事及び建築工事に関する事業を展開していることから、「土木工事業」及び「建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事業」は、官公庁発注工事を中心とした、社会インフラストラクチャー建設工事（道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事）を行っております。「建築工事業」は、民間企業発注の共同住宅工事を主とし、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事及び農協・青果生産業者・食品メーカー等の農作物専用貯蔵庫の建設を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,225,850	18,265,676	27,491,526	20,391	27,511,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,225,850	18,265,676	27,491,526	20,391	27,511,917
セグメント利益	1,005,296	△159,880	845,416	14,553	859,969
セグメント資産	6,619,461	10,988,458	17,607,919	186,780	17,794,700
その他の項目					
減価償却費	19,110	36,745	55,855	2,086	57,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	27,491,526
「その他」の区分の売上高	20,391
連結財務諸表の売上高	27,511,917

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	845,416
「その他」の区分の利益	14,553
連結財務諸表の営業利益	859,969

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	17,607,919
「その他」の区分の資産	186,780
全社資産(注)	8,161,691
連結財務諸表の資産合計	25,956,392

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,855	2,086	—	57,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	49,416	49,416

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に係る増加額は含めておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土木工事業	建築工事業	計			
当期末残高	—	205,719	205,719	—	—	205,719

(注) 上記ののれんは全て2025年3月31日をみなし取得日として行った企業結合により発生したものであり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度は、被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、のれんの償却額は発生しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	3,531.67円
1株当たり当期純利益	111.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,392
普通株式の期中平均株式数(株)	5,150,555

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,189,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権(千円))	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,189,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,150,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

(単位：千円、%)

項目		当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
		金額	構成比
受注高	土木工事業	10,891,193	29.6
	建築工事業	25,820,826	70.3
	計	36,712,019	100.0
完成工事高	土木工事業	9,225,850	33.5
	建築工事業	18,265,676	66.4
	計	27,491,526	100.0
繰越工事高	土木工事業	15,883,978	30.8
	建築工事業	35,716,563	69.2
	計	51,600,542	100.0